

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 ソディック

コード番号 6143 URL <http://www.sodick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画本部本部長 (氏名) 古川 健一

TEL 045-942-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	25,389	△43.4	△2,904	—	△3,271	—	△3,135	—
21年3月期第3四半期	44,877	—	△738	—	△3,069	—	△5,459	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△63.32	—
21年3月期第3四半期	△108.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	70,538	23,999	31.7	452.39
21年3月期	84,351	27,401	30.3	516.38

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 22,398百万円 21年3月期 25,567百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△28.5	△3,100	—	△3,200	—	△3,500	—	△70.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1 社（会社名 株式会社ソディックセールスジャパン）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	53,432,510株	21年3月期	53,432,510株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,920,512株	21年3月期	3,919,716株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	49,512,233株	21年3月期第3四半期	50,312,048株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、エコカー減税やエコポイントなど政府の経済刺激策の効果もあり、景気の下振れリスクは徐々にではありますが緩和してきました。しかしながら、雇用情勢や企業収益は依然として改善しておらず、厳しい経営環境が継続しております。

工作機械業界、産業機械業界におきましても中国など新興国の景気回復や環境対応製品の需要増大などを受け、一部の地域や業種で需要回復の兆しが見え始めましたが、総じて低調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、前期より取り組んでおります組織再編や経費削減など需要の低迷に応じた体制づくりを推し進めるとともに、将来的に成長の見込める国・地域に適した製品の開発と拡販に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比194億87百万円減の253億円89百万円（前年同四半期比43.4%減）となりました。利益面では、営業損失は29億4百万円（前年同四半期は7億38百万円の営業損失）、経常損失は32億71百万円（前年同四半期は30億69百万円の経常損失）、四半期純損失は31億35百万円（前年同四半期は54億59百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末と比較して、資産は137億68百万円減少し、705億83百万円となりました。主な減少要因としては、現金及び預金が51億16百万円、棚卸資産が32億77百万円、受取手形及び売掛金が28億28百万円減少したことなどがあげられます。

また、負債においては前連結会計年度末と比較して、103億66百万円減少し465億83百万円となりました。主な減少要因としては、短期借入金などの有利子負債が103億16百万円減少したことなどがあげられます。

純資産においては前連結会計年度末と比較して、34億1百万円減少し239億99百万円となりました。主な減少要因としては、四半期純損失31億35百万円などがあげられます。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月20日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

除外 1社 （社名 株式会社ソディックセールスジャパン）

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・工事契約に関する会計基準の適用

一部の連結子会社における機械装置に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する契約を含む全ての契約において、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。当第3四半期連結累計期間において、工事進行基準を適用すべき契約はなく、全て工事完成基準（検収基準）を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,601	18,717
受取手形及び売掛金	10,638	13,467
商品及び製品	4,704	5,997
仕掛品	4,927	5,933
原材料及び貯蔵品	4,774	5,753
その他	1,702	2,321
貸倒引当金	△734	△892
流動資産合計	39,613	51,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,687	18,732
機械装置及び運搬具	12,453	12,956
その他	11,583	11,725
減価償却累計額	△18,547	△17,765
有形固定資産合計	24,176	25,649
無形固定資産		
のれん	2,019	2,617
その他	805	889
無形固定資産合計	2,824	3,507
投資その他の資産		
その他	4,376	4,293
貸倒引当金	△407	△395
投資その他の資産合計	3,968	3,897
固定資産合計	30,969	33,053
資産合計	70,583	84,351

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,843	5,724
短期借入金	20,593	28,113
1年内返済予定の長期借入金	2,710	2,451
未払法人税等	96	—
引当金	443	702
その他	4,047	5,818
流動負債合計	34,734	42,809
固定負債		
社債	959	1,226
長期借入金	8,806	10,095
退職給付引当金	974	944
引当金	170	351
その他	938	1,522
固定負債合計	11,849	14,140
負債合計	46,583	56,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	6,949	6,949
利益剰余金	△1,446	1,698
自己株式	△2,135	△2,135
株主資本合計	24,142	27,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35	△135
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	△1,708	△1,579
評価・換算差額等合計	△1,744	△1,721
新株予約権	47	71
少数株主持分	1,553	1,762
純資産合計	23,999	27,401
負債純資産合計	70,583	84,351

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	44,877	25,389
売上原価	32,168	19,726
売上総利益	12,708	5,662
割賦販売未実現利益戻入額	13	4
割賦販売未実現利益繰入額	3	0
差引売上総利益	12,719	5,666
販売費及び一般管理費		
人件費	5,396	3,417
貸倒引当金繰入額	498	57
のれん償却額	266	280
その他	7,295	4,814
販売費及び一般管理費合計	13,457	8,570
営業損失(△)	△738	△2,904
営業外収益		
受取利息	61	14
受取配当金	70	71
デリバティブ評価益	—	226
その他	370	291
営業外収益合計	502	603
営業外費用		
支払利息	433	497
為替差損	1,553	—
デリバティブ評価損	453	—
シンジケートローン手数料	225	189
その他	169	284
営業外費用合計	2,834	971
経常損失(△)	△3,069	△3,271

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	37	—
投資有価証券売却益	84	2
貸倒引当金戻入額	94	248
その他	39	175
特別利益合計	255	426
特別損失		
前期損益修正損	92	—
投資有価証券評価損	413	—
関係会社出資金評価損	—	93
過年度製品保証引当金繰入額	81	—
特別退職金	—	62
その他	244	94
特別損失合計	833	250
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,647	△3,095
法人税、住民税及び事業税	482	127
過年度法人税等	△104	△127
法人税等調整額	1,668	207
法人税等合計	2,046	207
少数株主損失 (△)	△234	△167
四半期純損失 (△)	△5,459	△3,135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,647	△3,095
減価償却費	2,128	2,039
のれん償却額	266	280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87	△196
受取利息及び受取配当金	△132	△85
支払利息	433	497
為替差損益 (△は益)	1,154	0
売上債権の増減額 (△は増加)	5,634	2,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,745	3,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,424	1,037
未払金の増減額 (△は減少)	△378	△161
その他	1,900	△185
小計	2,276	6,023
利息及び配当金の受取額	124	85
利息の支払額	△424	△470
特別退職金の支払額	—	△65
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△972	559
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004	6,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△434	△20
定期預金の払戻による収入	—	12
有形固定資産の取得による支出	△1,953	△321
有形固定資産の売却による収入	507	194
無形固定資産の取得による支出	△625	△107
無形固定資産の売却による収入	17	2
投資有価証券の取得による支出	△1,181	△3
投資有価証券の売却による収入	1,413	55
関係会社株式の取得による支出	△3,037	△274
関係会社株式の売却による収入	—	8
関係会社出資金の払込による支出	△119	△230
貸付けによる支出	△3,014	△337
貸付金の回収による収入	1,525	225
その他	△58	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,958	△639

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,407	△7,501
長期借入れによる収入	4,616	900
長期借入金の返済による支出	△3,053	△1,930
社債の償還による支出	△260	△1,767
少数株主からの払込みによる収入	15	253
自己株式の取得による支出	△1,163	△0
配当金の支払額	△1,013	—
少数株主への配当金の支払額	△169	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△94	△254
その他	△225	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,060	△10,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△589	△108
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,483	△5,106
現金及び現金同等物の期首残高	19,781	18,693
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,298	13,589

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,351	10,745	4,780	44,877	—	44,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	3	118	141	(141)	—
計	29,369	10,749	4,899	45,018	(141)	44,877
営業利益または営業損失（△）	569	320	△426	463	(1,202)	△738

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機及び周辺機器

その他の事業……………金型生産統合システム、合成樹脂加工製品、食品機械及びその関連機器並びにその
周辺機器

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「工作機械事業」で3億38百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	精密金型 ・精密成 形事業 (百万円)	食品機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
（1）外部顧客に対す る売上高	15,624	5,503	2,509	1,592	158	25,389	—	25,389
（2）セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	12	1	—	35	65	(65)	—
計	15,640	5,516	2,510	1,592	193	25,454	(65)	25,389
営業利益または営業損失 (△)	△1,013	△131	2	△740	△57	△1,940	(963)	△2,904

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格及び内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機及び周辺機器

精密金型・精密成形事業…精密金型、精密成形品、合成樹脂加工製品及び周辺機器

食品機械事業……………食品機械及び周辺機器

その他の事業……………金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3．事業の種類別セグメントの変更

従来「その他の事業」に含めておりました精密金型・精密成形事業、食品機械事業につきましては、金額的重要性が増したため、前連結会計年度より「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」として区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間の事業区分によった場合の種類別セグメントは次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	精密金型 ・精密成 形事業 (百万円)	食品機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
（1）外部顧客に対す る売上高	29,351	10,745	3,220	895	664	44,877	—	44,877
（2）セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18	3	4	5	114	146	(146)	—
計	29,369	10,749	3,224	900	779	45,023	(146)	44,877
営業利益または営業損失 (△)	569	320	△269	△148	△8	463	(1,202)	△738

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,559	2,835	4,719	10,763	44,877	—	44,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,067	150	13	12,086	24,317	(24,317)	—
計	38,626	2,986	4,733	22,849	69,195	(24,317)	44,877
営業利益または営業損失 (△)	695	20	122	△337	501	(1,239)	△738

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米……アメリカ

欧州……ドイツ、イギリス

アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「アジア」で3億38百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,820	1,701	2,284	5,582	25,389	—	25,389
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,349	53	240	3,305	5,948	(5,948)	—
計	18,169	1,754	2,524	8,888	31,338	(5,948)	25,389
営業損失 (△)	△1,761	△23	△47	△1,251	△3,083	179	△2,904

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米……アメリカ

欧州……ドイツ、イギリス

アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	3,143	5,144	15,255	23,544
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	44,877
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	7.0	11.5	34.0	52.5

- （注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- （2）各区分に属する主な国または地域
- 北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
- 欧州…ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
- アジア…中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	1,857	2,337	9,450	13,645
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	25,389
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	7.3	9.2	37.2	53.7

- （注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- （2）各区分に属する主な国または地域
- 北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
- 欧州…ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
- アジア…中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
- 該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

平成22年1月19日開催の当社取締役会において、経営合理化策の決定を決議致しました。

1. 経営合理化策を実施する理由

一昨年の金融危機以降の世界的な景気後退により、企業の設備投資は大幅に減少しており、当社を取り巻く経営環境も依然として厳しいまま推移しております。特に当社グループの主要な市場である国内の工作機械市場は縮小傾向にあり、当社グループの業績に大きな影響を与えています。一方、中華圏を中心とした新興国市場など海外の工作機械市場は回復及び伸張しており、この傾向は当面継続し、当社グループの業績における海外市場の比重はますます大きくなっていくことが想定されます。

当社グループは、一昨年以降の難局を乗り切るため、さまざまな経営合理化策を講じてまいりましたが、今後想定される国内市場の環境においても収益をあげることが可能なコスト体質を構築するとともに、伸張著しい新興国市場においては、より積極的な事業展開ができるように経営資源配分の見直しを行い、以下の経営合理化策の実施を決定いたしました。

2. 経営合理化の内容

(1) 本社機能の移転、営業拠点及び福井工場の見直しについて

当社は横浜に本社機能をおき、機動的な営業活動を行うために国内の主要地域に営業拠点を、福井に生産拠点を設けております。今回の経営合理化の一環として本社機能及び営業拠点・生産拠点を移転・統合し、各種経費の削減を行います。さらに、本社機能の移転と同時に従来は横浜本社と福井事業所に分かれていた技術部門を統合し、より高度化する国内企業のニーズに合った製品開発ができるよう効率化を図ります。

①本社機能の移転

移転する拠点名	横浜本社／技術・研修センター（神奈川県横浜市都筑区仲町台3-12-1）
移転先拠点名	福井事業所（福井県坂井市坂井町長屋78）
移転時期	平成22年2月予定

②営業拠点の見直し

国内営業拠点につきましては、仙台・大宮・横浜・松本・静岡・名古屋・大阪・福岡（各営業所）の8拠点体制で行います。尚、当社製品への保守サービスに関しましては、出張所を設置し、上記営業所とともに従来通りの保守サービス体制を継続いたします。

③福井工場の見直し

国内生産拠点である福井工場の人員配置の見直し及び生産設備の合理化を推し進め、生産効率の向上を図ります。

(2) 希望退職者の募集について

①募集対象者	原則30歳以下を除く全社員（平成21年12月31日現在の従業員数478名）
②募集人員	150名程度を予定
③募集期間	平成22年1月21日～平成22年2月8日
④退職日	平成22年3月15日
⑤優遇措置	退職者に対し、所定の退職金の他に特別退職一時金を支給
⑥支援策	希望者に対し、外部専門会社による再就職支援サービスを実施